

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月9日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	7,038,902	7,879,139	15,182,399
経常利益 (千円)	234,658	450,826	597,345
四半期(当期)純利益 (千円)	85,066	254,975	197,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,695	255,147	195,908
純資産額 (千円)	2,318,109	2,646,387	2,431,922
総資産額 (千円)	4,820,309	5,431,269	4,908,589
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.65	37.76	29.29
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	12.57	37.62	29.13
自己資本比率 (%)	48.1	48.7	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,709	89,015	504,779
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,382	33,025	250,606
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,226	47,422	32,678
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,904,183	2,337,746	2,287,578

回次	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.33	25.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、前第2四半期連結決算日後の平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。また、重要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における重要な契約は次のとおりです。

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)インタースペース	パナソニック インフォメーションシステムズ(株)	情報システム構築運用委託基本契約書 基幹業務システムを統合し、業務の効率化を図るERPを構築する。	契約締結日 平成26年1月15日 本契約発効日より10年間

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国の経済状況は、政府・日銀による各種経済政策や金融緩和などから円安や株高が進行するなか、企業収益、雇用情勢の改善が見られ、景気は引き続き緩やかに回復が見られる一方で、欧州の政府債務問題や中国経済鈍化などの海外景気下振れ懸念、4月の消費税改定に伴う駆け込み需要とその反動の影響など先行き不透明な状況も続いており、企業を取り巻く環境は依然として不安定な状況で推移しております。

こうした経済環境の中、当社グループが事業展開を行うインターネット市場においては、従来のPCからスマートフォンへの利用者の移行が急速に進んでおり、矢野経済研究所が平成25年10月に発表した「スマートフォン・コマース市場に関する調査結果 2013」でも、平成25年のスマートフォンを利用したコマース市場は1兆3,469億円規模、平成26年度には2兆413億円（前年比51.6%増）と予測されております。また、2013年の携帯電話出荷実績でも76.5%がスマートフォン（IDC調べ）となっており、スマートフォンの急速な普及により、スマートフォン向け広告・関連サービスの市場が拡大しております。

スマートフォン利用者の増加は、当社サービスにとって大きなビジネスチャンスと捉え、当社グループは、今期「スマートフォン向け自社サービスの開発及び販売強化」、「アフィリエイト事業を中心とした既存事業への積極的な投資」、「海外事業の早期立ち上げ」に注力しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、7,879百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は449百万円（前年同期比92.6%増）、経常利益は450百万円（前年同期比92.1%増）、四半期純利益は254百万円（前年同期比199.7%増）となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

<インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告である、アフィリエイトサービスを主軸に展開しております。主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」において、「金融」をはじめ、エステ・人材関連などを扱う「サービス」、健康食品などを扱う「Eコマース」カテゴリーにおいても、掲載メディア数が増加したこともあり、全カテゴリーとも堅調に推移し、売上高は前年同期比4.3%増となりました。

店舗アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」では、昨年度に引き続き新規店舗ネットワークの開拓、店舗獲得稼働率の底上げに注力したことに加え、携帯端末販売の季節要素、消費税増税及び各キャリアの販売施策変更による駆け込み需要も影響し、3月の端末販売が大幅に増加したことから、前年同期比31.3%増加いたしました。また、今年度はスマートフォンに特化した部門を新設し、アプリ事業者向け広告サービスの拡充、リッチメディア広告の取扱いなど、引き続き商品開発の強化と売上増加に注力してまいります。海外事業の状況においては、インドネシア、タイにおいて海外版アフィリエイトサービス「ACCESS TRADE」のサービスを開始しており、順次クライアント開拓、アフィリエイトメディアネットワークの拡販に向け、事業展開を加速してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は7,195百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は429百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

<メディア運営事業>

当事業は、ソーシャルプラットフォーム向けに、アプリの企画開発、提供を行っております。また、日本最大級のママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」の運営を行っております。ママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」においては、前期より他社大型メディアサイトとの連携や芸能人コラムなど、コンテンツの改善・拡充に注力した結果、月間PV・ユニークユーザー数とも大幅に増加し、メディア広告売上も大幅に増加いたしました。恋愛ソーシャルゲームでは、平成25年7月にリリースした女性向け恋愛ゲーム「愛しのショコラティエ」、平成26年1月リリース「プリンセス・クローゼット」ともに、プロモーションによる月間ダウンロード数の増加や、ダウンロードからのユーザー課金率の改善、イベント効果なども影響し、前年同期比28.0%増と大幅に増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は683百万円（前年同期比37.8%増）、営業利益は20百万円（前年同期は営業損失110百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、522百万円増加し5,431百万円となりました。これは主に、売掛金が532百万円増加したことによります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ、308百万円増加し2,784百万円となりました。これは主に、買掛金が328百万円増加した一方、未払法人税等が48百万円減少したことによります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、214百万円増加し2,646百万円となりました。これは主に、利益剰余金が214百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、2,337百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は89百万円（前年同四半期 10百万円の増加）となりました。

これは主に、売上債権の増加532百万円、法人税等の支払額243百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益448百万円を計上した他、仕入債務の増加328百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は33百万円（前年同四半期 153百万円の減少）となりました。

これは主に、定期預金の払い戻しによる収入100百万円があった一方、無形固定資産の取得61百万円、有形固定資産の取得43百万円、及び投資有価証券の取得22百万円の資金支出があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は47百万円（前年同四半期 19百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額33百万円、及び社債の償還による支出14百万円の資金支出があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,936,400	6,936,400	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式で 株主の権利に特に 制限のない株式 単元株式数 100株
計	6,936,400	6,936,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	6,936,400	-	979,545	-	725,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
河端 伸一郎	東京都港区	2,933,200	42.29
河端 隼平	東京都港区	520,000	7.50
藤田 由里子	東京都世田谷区	520,000	7.50
河端 雄樹	千葉県千葉市稲毛区	288,000	4.15
河端 繁	東京都港区	232,000	3.34
小川 三穂子	千葉県市川市	148,000	2.13
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	98,200	1.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	70,800	1.02
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	67,300	0.97
会田 研二	東京都八王子市	61,300	0.88
計	-	4,938,800	71.20

(注) 上記のほか当社所有の自己株式184,000株(2.65%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,751,800	67,518	単元株式数100株
単元未満株式	600	-	-
発行済株式総数	6,936,400	-	-
総株主の議決権	-	67,518	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿 2-4-1	184,000	-	184,000	2.65
計	-	184,000	-	184,000	2.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,387,578	2,337,746
売掛金	1,614,376	2,146,987
その他	98,283	135,298
貸倒引当金	1,869	2,301
流動資産合計	4,098,368	4,617,731
固定資産		
有形固定資産	120,057	137,213
無形固定資産	244,510	266,362
投資その他の資産	445,652	409,962
固定資産合計	810,220	813,538
資産合計	4,908,589	5,431,269
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,842,284	2,170,336
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
未払法人税等	249,698	201,604
賞与引当金	87,407	105,057
その他	164,563	184,876
流動負債合計	2,371,953	2,689,874
固定負債		
社債	58,000	44,000
その他	46,713	51,008
固定負債合計	104,713	95,008
負債合計	2,476,667	2,784,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,405	979,545
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	823,844	1,037,996
自己株式	99,959	99,959
株主資本合計	2,428,290	2,642,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,632	3,804
その他の包括利益累計額合計	3,632	3,804
純資産合計	2,431,922	2,646,387
負債純資産合計	4,908,589	5,431,269

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	7,038,902	7,879,139
売上原価	5,702,748	6,242,378
売上総利益	1,336,153	1,636,760
販売費及び一般管理費	1,102,620	1,186,991
営業利益	233,533	449,768
営業外収益		
受取利息	485	850
受取手数料	47	962
助成金収入	1,670	1,196
その他	59	194
営業外収益合計	2,263	3,204
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	1,524
支払手数料	512	396
その他	625	226
営業外費用合計	1,138	2,147
経常利益	234,658	450,826
特別利益		
投資有価証券売却益	375	-
特別利益合計	375	-
特別損失		
減損損失	-	2,650
固定資産除却損	116	0
関係会社株式評価損	4,999	-
特別損失合計	5,116	2,650
税金等調整前四半期純利益	229,917	448,175
法人税、住民税及び事業税	140,659	195,361
法人税等調整額	9,065	2,161
法人税等合計	149,724	193,200
少数株主損益調整前四半期純利益	80,193	254,975
少数株主損失()	4,873	-
四半期純利益	85,066	254,975

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	80,193	254,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,502	172
その他の包括利益合計	2,502	172
四半期包括利益	82,695	255,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,568	255,147
少数株主に係る四半期包括利益	4,873	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	229,917	448,175
減価償却費	85,073	82,066
減損損失	-	2,650
のれん償却額	9,467	6,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	813	4,119
賞与引当金の増減額(は減少)	17,402	17,650
受取利息及び受取配当金	485	850
投資有価証券売却損益(は益)	375	-
投資事業組合運用損益(は益)	-	1,524
社債利息	209	136
関係会社株式評価損	4,999	-
固定資産除却損	116	0
売上債権の増減額(は増加)	398,582	532,611
たな卸資産の増減額(は増加)	1,444	589
仕入債務の増減額(は減少)	266,244	328,051
未払消費税等の増減額(は減少)	15,044	3,873
その他	24,385	13,052
小計	189,155	332,336
利息及び配当金の受取額	463	835
利息の支払額	689	496
法人税等の支払額	178,219	243,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,709	89,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,822	43,798
無形固定資産の取得による支出	88,260	61,663
投資有価証券の取得による支出	29,985	22,829
投資有価証券の売却による収入	4,342	-
定期預金の預入による支出	300,000	-
定期預金の払戻による収入	300,000	100,000
貸付けによる支出	800	6,175
貸付金の回収による収入	142	197
差入保証金の回収による収入	-	1,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,382	33,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	14,000
株式の発行による収入	7,430	140
配当金の支払額	26,656	33,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,226	47,422
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161,899	8,568
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,082	2,287,578
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	41,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,904,183	2,337,746

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、Ciagram株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
投資その他の資産	10,045千円	5,494千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	473,172千円	483,398千円
貸倒引当金繰入額	770	4,119
賞与引当金繰入額	74,451	93,153

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	2,204,183千円	2,337,746千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000	-
現金及び現金同等物	1,904,183	2,337,746

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	26,835千円	800円	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	33,754千円	5円	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,543,080	495,821	7,038,902	-	7,038,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,769	8,494	13,263	13,263	-
計	6,547,849	504,316	7,052,165	13,263	7,038,902
セグメント利益又は損失()	343,952	110,418	233,533	-	233,533

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去 13,263千円であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「アフィリエイト運営」を「インターネット広告」に名称変更しております。

この変更によるセグメント情報への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,195,823	683,316	7,879,139	-	7,879,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,306	1,156	10,462	10,462	-
計	7,205,129	684,472	7,889,601	10,462	7,879,139
セグメント利益	429,438	20,330	449,768	-	449,768

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去 10,462千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「メディア運営」セグメントにおいて、サービスの収益性の低下等により当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において2,650千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円65銭	37円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	85,066	254,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	85,066	254,975
普通株式の期中平均株式数(株)	6,725,314	6,752,136
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円57銭	37円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	43,553	26,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、前第2四半期連結決算日後の平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月7日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。